

事業仕分けの影響は？

議員 国が行っている事業仕分けでは、多くの事業が凍結や廃止などと判定され、企業や地方自治体などからしわ寄せを懸念する声が上がっている。この事業仕分けの結果について、本市への影響をどう見ているのか。

企画文 局長 今回の事業仕分けでは、地方交付税交付金の抜本的な見直しや道路、港湾、空港整備事業の予算削減等の判定がされており、このまま実施されれば、本市への影響が少なからずあると危惧している。

こうしたことを受けて、「地方交付税の抜本的な見直し」という結果に対し、指定都市市長会から緊急意見を表明するなどしたところである。

今後、事業仕分けの結果は、行政刷新会議での了承を経て、国の来年度予算編成に反映されると聞いており、本市としては、国の動向を見極めながら影響の大きいものについて、国への働きかけを行っていききたい。

水素ステーションの利用状況と市民生活への活用について

議員 八幡東区東田の水素ステーションはあまり市民に知られていないようだ。回ステーションで供給されている水素の利用状況と市民生活への活用はどのようになっているのか。

市長 平成21年9月にオープンした回ステーションは、現在製鉄所で生まれる水素を燃料電池自動車に供給している。

回ステーションは、国が進める「水素・燃料電池実証プロジェクト」の一翼を担っており、先日、国内自動車メーカーが行った燃料電池自動車の長距離走行実証では、回ステーションがゴールとなり、全国的に注目を集めた。

来年度は、水素を東田地区内の商業施設等の電源や給湯の熱源に活用する実証実験を開始する。世界が注目する試みであり、必ず成功に導きたい。

水素エネルギーと市民生活との関係については、自動車の燃料などに加え、パソコンの携帯電源など、さまざまな活用が考えられる。

今後、本市から水素社会づくりに関するさまざまな技術やノウハウを世界に発信していきたい。



北九州水素ステーション

オリンピック招致に協力すると財政負担はどのようになるのか？

議員 広島・長崎の両市が開催を目指す2020年オリンピック招致検討委員会への本市の参加について、市長は、「共催都市となる考えはないが、協力できることはできるだけ協力したい」と回答したが、財政負担との関係でどの程度までの協力を想定しているのか。

市長 本市が同委員会に参加したのは、世界で初めて核兵器を使用された両市が2020年までに核兵器の廃絶を実現し、そのことを全世界、全人類を挙げて祈念するためにオリンピックを開催したいという理念に共感したからである。

同委員会への参加を表明している自治体の協力内容については、今後、同委員会の中で議論されることになること考えている。

招致に関して具体的なことが明らかになれば、メリットやコスト等を勘案しつつ、議会にも相談しながら本市の考えを整理していきたい。

地元の機運が高まる黒崎地区の活性化は計画どおりに進むのか？

議員 黒崎地区の中心市街地活性化基本計画の数値目標のうち、空き店舗率は改善されているが、歩行者通行量は減少しており、計画どおりに進むか心配である。そこで、これまでの取り組み状況と課題の解決に向けた今後の取り組みについて尋ねる。

市長 同基本計画は、目標として商業の活性化や定住人口の増加など3つの目標を立て、数値目標を定めている。その達成のために、にぎわいづくりイベントの実施や街なか居住の促進など、5年間で42の事業を行うことになっている。

これまで、はなみずき通りの整備などを進め、今年度は、若い商業者を生み出すチャレンジショップのオープンなど、全事業のうち9割以上で具体的な取り組みを進めることになっている。

こうした取り組みを商店街の売り上げや歩行者通行量の増加に結びつけるために、商店街が主体となってまちのルールづくり検討委員会を立ち上げ、地域と一体となって取り組んでいく。

おでかけ交通への新しい支援とは？

議員 おでかけ交通は、交通不便地域に住む市民の足として有効な事業だが、採算の確保が難しい。そこで、平成20年度決算特別委員会でも市長が答弁した「検討を進めている新たな支援の取り組み」とはどのようなものか、現在の課題と併せて尋ねる。

市長 おでかけ交通は、路線バス廃止地区やバス路線のない高台地区などで、地域住民の交通手段を確保するため、地域、タクシー会社などの交通事業者および市の3者で連携し、ジャンボタクシー等を運行するものである。

現在、市内の4地区で実施しているが、ほとんどの地区で運賃収入だけでは赤字が続いていることから、地域の人々のさらなる利用や支援によって、運賃収入等の増加を図っていくことが一番の課題である。

今後、運行を継続していくためにも、これまでの車両の調達に要する費用に加え、収支状況に応じ、地域や交通事業者の運行を継続するための努力を前提として、運行に要する費用の一部にも支援を行う仕組みを定め、今年度中に実施したいと考えている。

適切な指導ができるように…

特別支援学級の現状と改善策

議員 特別支援学級に通う児童生徒が増え、発達段階に応じた教育を行うことが難しい状況だと聞いているが、この現状をどう改善するのか。また、教職員に対してどのような研修を行っているのか。

教育長 特別支援学級の担任は、障害の状態が異なる児童生徒の実態に応じながら、通常の学級担任と同じように全教科を一人で指導しており、負担は大きいと認識している。

そこで、特別支援学級補助講師を新たに配置したいと考えているが、学級の規模、障害の種類、学校の意見等を総合的に判断し、最終的に新年度の学校や学級の状況も踏まえて決定したい。また、教職員に対する研修として、特別支援教育コーディネーターの養成研修の実施や、校内の事例等を基にした実践的な協議等を行っている。

今後とも、各種研修の内容の充実を図り、すべての教職員が障害のある児童生徒への理解を深めて、適切な指導や必要な支援ができるように、教職員の指導力の向上に努めていきたい。

夜間学級への支援はどうなるのか？

議員 市民ボランティアが主体となって運営する夜間学級は、市との共同事業が始まって5年が経過するが、5年間の総括と今後の事業継続に向けた取り組みについて尋ねる。

教育長 夜間学級は、市民ボランティアが主体の夜間学級運営委員会が、穴生小学校と城南中学校の2カ所で開催し、高齢者を中心に50名を超える生徒が勉強に取り組んでいる。市としては、「いつでもどこでも誰でも」学ぶことができる生涯学習の一環として、運営団体に対して財政支援のほか、学校施設の使用や市政だよりによるPRなどの支援を行ってきた。

先口、運営団体から5年間の活動報告書が提出され、各種資格の取得や高校進学等の学習成果が報告された。また、運営費補助の増額により、学級運営が向上した等、一定の評価を得ている。

この補助の実施については、徐々に成果が上がってきていると考えており、今後も引き続き運営団体と相談しながら支援を継続したい。

市民の足を守るバス路線を維持するために…

議員 公共交通機関、特に交通弱者にとって大切な足となっているバス事業は、官と民が一体となって支え合っていくべきものと考えられる。今後、利用者の減少によって、市内のバス路線の廃止等の情報が出された場合、市民の足を守るための観点から、市はどのように対応するのか。

建築部 市長 本市では、バス利用の促進を図ることができるとして、交通結節機能の強化を図ることができる広告付きバス停の整備や、定時性・速達性が確保されるバス専用レーンのカラー舗装化、ハイリッドバスの導入補助など実施可能なものから取り組んでいる。

しかし、収支状況の悪化等によってバス事業者から路線廃止の申し出があった場合には、市としては、対象となる地区の代替交通手段の有無や利用状況などの調査を行うとともに、既存のバス路線の運行ルートの工夫やおでかけ交通導入の可能性など、旅客需要に応じた代替機能の在り方について、バス事業者や対象地区の住民と総合的に協議し、検討を行っていききたい。

旧三宜楼の管理や運営はどのようになるのか？

議員 今回提案されている補正予算案に旧三宜楼を補修して、路地裏散策コースの立ち寄り場所として活用するための費用が計上されているが、管理運営はどのようになるのか。

産業局長 旧三宜楼は門司港の繁栄を象徴する建物であり、今すぐ手を付けられれば、補修程度で存続できることが判明したため、新たな観光資源として保存活用することとした。補修後は、地元の方々を中心とした（仮称）三宜楼運営委員会を組織して管理運営することを考えている。

具体的な運営方法は、今後、地元と協議を進めながら決めていくが、路地裏散策を楽しむ観光客と地元住民のどちらにも喜ばれ、かつ、交流できる場となるようにしたい。

*旧三宜楼（きゅうさんきょう）
昭和5年に門司港に建築された木造3階建ての建物で、昭和30年ごろまでは、料亭として営業されていた。



旧三宜楼